



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー  
コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 東川 清  
(氏名) 野津 省三  
配当支払開始予定日

TEL 03-5275-7902  
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,354	△21.5	1,148	△29.4	1,109	△28.4	576	△36.2
21年3月期	11,910	1.0	1,627	△2.5	1,550	△5.9	902	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.01	—	7.5	9.8	12.3
21年3月期	32.45	—	12.0	13.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △51百万円 21年3月期 1百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,770	7,869	72.8	288.86
21年3月期	11,809	7,615	64.3	276.61

(参考) 自己資本 22年3月期 7,836百万円 21年3月期 7,598百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,146	△845	△399	3,955
21年3月期	1,302	△222	△518	4,053

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	274	30.8	3.7
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	271	47.6	3.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の配当は、上場10周年記念配当3円を含め10円とさせていただきます。

当社は、従来より、連結配当性向30%を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいる予定ですので、今回の決算短信より、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。配当方針の詳細につきましては、6ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,100	0.4	380	2.0	380	18.4	200	17.1	7.37
通期	10,300	10.1	1,400	21.9	1,350	21.7	730	26.7	26.91

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,430,000株 21年3月期 29,430,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,301,300株 21年3月期 1,960,300株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,223	△21.3	1,164	△29.0	1,175	△24.9	639	△29.7
21年3月期	11,716	2.0	1,639	△2.0	1,564	△3.4	910	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.33	—
21年3月期	32.72	—

潜在株式調整後1株当たり当期純資産については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	10,780		7,906		73.2	290.71		
21年3月期	11,754		7,585		64.5	276.14		

(参考) 自己資本 22年3月期 7,886百万円 21年3月期 7,585百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご利用ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出分野など一部では景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境の悪化に伴い個人消費は低迷し、企業収益も総じて厳しい状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、IT関連の設備投資の抑制や先送りなどの動きが止まらず、本格的な回復にはもう少しばかり時間がかかるものと見込まれます。

このような環境下、当社グループでは、主力事業の金融機関向けファイナンシャルソリューションシステムを中心に積極的な営業を展開し、新規の大型案件の受注を獲得、個人消費の低迷から厳しい業績を余儀なくされている流通業界からも新規の案件を獲得するなど、回復の手ごたえは出てきております。しかし、金融業界における改正貸金業法の最終施行に向けた総量規制対応スケジュールの遅れなどの影響もあり、受注および売上とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,354百万円（前期比78.5%）、経常利益は1,109百万円（前期比71.6%）、当期純利益は、576百万円（前期比63.8%）となりました。

当連結会計年度における当社グループのサービス部門ごとの業績は、次のとおりです。

#### (システムソリューション)

ファイナンシャルソリューションシステムでは、主力商品である金融機関向けパッケージシステムが好調で新規の大型案件を受注いたしました。また、金融円滑化法の施行などの要因により、銀行関連会社である保証会社より相次いで「保証・求償債権管理システム」の受注を獲得するなど、銀行向けのシステムは好調に推移いたしました。一方、ノンバンクにおきましては、過払い金の返還請求に備えた引当金の積み増しなどにより収益が悪化、業界再編も進んでおり、システム開発投資は抑制傾向が続きました。

また、改正貸金業法の最終施行により、いわゆる総量規制と貸出上限金利規制が導入されますが、当社ではこの総量規制に対応した個人信用情報照会・登録システム「MICS（ミックス）2.0」の開発を早期に完了し、一部の大手金融機関には既に納入したほか、改正割賦販売法に対応する開発も進めております。

さらに、電話で振り込みや残高照会が行えるテレホンバンキングのシステムを国内で初めて通信制御プロトコル（SIP）を利用して開発いたしました。従来は大型構内交換機（PBX）を利用した重厚なシステムで構築されていましたが、SIPサーバや自動音声応答装置などで構築することで、今後は地方銀行などにおける置換えや新規導入ニーズに向け低価格で提供していきます。

通話録音システムにつきましては、旧型製品からの切り替え需要に合わせた「Nice Perform（ナイスパフォーマンス）」ならびに中小規模のコールセンター向け新製品「Nice Perform eXpress（ナイスパフォーマンス・エクスプレス）」を市場に投入しましたが、顧客企業の投資抑制傾向が続いており、切り替え需要を促進するには至りませんでした。また、映像分析によるセキュリティシステム「Nice Vision（ナイスビジョン）」は、大型国際展示場に導入されるなど、新たな需要は発掘できましたが、鉄道や空港などターゲットとする大型施設への展開は進展しませんでした。

コールセンターシステムにつきましては、通話録音システムを組み合わせる大手生命保険会社に納入したほか、上述のSIPを利用した銀行におけるテレホンバンキング業務と、コールセンターシステムを組み合わせる新たなシステムを販売するなど積極的な展開を図っております。

eコマースシステムにつきましては、ECサイト構築パッケージ「ITFOReC（アイティフォレック）」を従来のPCサイトに加え、最新のフラッシュ技術を駆使した日本初の本格的モバイルサイトを構築いたしました。インナーウェアのネット通販企業に納入、顧客企業の売上伸長に大きく貢献したこともあり、高い評価を得ています。しかしながら、増加している競合ベンダーのパッケージソフトとの比較や、投資効果の見極めに慎重に取り組む企業が多く、受注・売上とも当初の計画を下回りました。翌期以降に向けて、これまで培ってきた高機能なパッケージのノウハウをASP方式により低価格で提供できる体制を整え、競合ベンダーに対する競争力アップを図っていきます。

流通システムにつきましては、百貨店業界の業績低迷の影響から、投資抑制の傾向が強く受注・売上とも厳しい状況で推移いたしました。そのような状況下、大手総合スーパーから、流通トータルパッケージ「RITS

（リッツ）」と債権管理システムなどを組み合わせ、「自社カードによるクレジット・キャッシング統合システム」を受注し、翌期中の納入を予定しております。また、「RITS」の一機能として仕入先との売上情報の共有と、発注・入荷予定・仕入決済のデータ交換を実現するEDIの開発を行い、商品管理システムの機能強化を図りました。このような「RITS」のモジュール（機能）単位での販売を強化することで低価格での提供を

可能にするとともに、百貨店以外の業態へも幅広く拡販していきます。

その結果、受注は6,498百万円（前期比89.4%）、売上は6,272百万円（前期比75.3%）となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションにつきましては、通信コスト削減を目的とした官公庁のネットワークリプレイス案件、および流通業向けの大規模なセキュリティ基盤の構築案件がありました。しかし、金融業、製造業を中心に設備投資が低調に推移し、当期に予定していましたシステム基盤構築や情報漏洩対策に関する多くの案件が翌期以降に延期となりました。

その結果受注は952百万円（前期比89.4%）、売上は998百万円（前期比98.9%）となりました。

（カスタマーサービス）

カスタマーサービスにつきましては、保守料収入は微増で推移しましたが、機器の納入件数が減少したことから作業料収入の落ち込みが大きく、今期の受注は2,030百万円（前期比76.6%）、売上は2,083百万円（前期比81.2%）となりました。

なお、前期までカスタマーサービス部門で計上していたIT基盤構築サービスの受注・売上につきましては、当期よりシステムソリューション部門およびネットワークソリューション部門に移管しておりますが、前期におけるIT基盤構築サービスの受注は335百万円、売上は333百万円でしたので、これらを調整した場合には、受注は前期比87.6%、売上は前期比93.3%となります。

②次期の見通し

次期の経済見通しは、新興国をはじめ諸外国の経済安定に起因し、輸出企業を中心に経済回復の基調は見られるものの、情報サービス関連の設備投資回復には時間がかかると想定されます。

このような状況下、主力のファイナンシャルソリューションシステム分野では、金融機関における設備投資は回復すると見込んでおり、新規の大口案件も受注できていることから、順調に拡大してまいります。顧客企業の設備投資意欲が低迷している流通・百貨店業界向けには、基幹システムをモジュールごとに提案するほか、パッケージシステムの開発を強化しているeコマースシステムでは、最新の技術を駆使し顧客ニーズに合致したASPサービスを展開するなど、新たな試みにも積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高10,300百万円（当期比10.1%増）、営業利益1,400百万円（当期比21.9%増）、経常利益1,350百万円（当期比21.7%増）、当期純利益730百万円（当期比26.7%増）となる見込です。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が10,770百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,039百万円の減少となりました。主な要因は、売上の減少にともない受取手形および売掛金が減少したことなどにより、流動資産が1,263百万円減少したことです。

負債につきましては、負債合計の額が2,901百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,293百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金の減少などにより、流動負債が1,271百万円減少したことです。

純資産につきましては、純資産合計の額が7,869百万円となり、前連結会計年度末と比べ253百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益576百万円などによるものです。なお、自己資本比率は72.8%となっており、引き続き健全な財政状態を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,955百万円となり、前連結会計年度末と比べ、98百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,146百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,109百万円、売上債権の減少額975百万円、減価償却費401百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少854百万円、法人税等の支払額634百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は845百万円となりました。主な増加要因は有価証券の売却による収入998百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出1,098百万円、定期預金の預入れによる支出550百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は399百万円となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入142百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額275百万円、自己株式の取得による支出266百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期～ 2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率 (%)	—	64.2	64.3	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	99.4	93.9	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16,447.9	34,917.2	9,741.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2007年3月期以前につきましては連結財務諸表を作成しておりませんので、数値の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績連動型配当を継続実施することを基本方針としており、連結ベースでの配当性向30%を目処に株主還元を行ってまいります。当方針に基づきますと、当期の配当は前期と比べ減配となるところですが、2000年の株式上場後10周年であることから、記念配当3円を含む1株当たり10円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましても、引き続き配当性向30%を目処に株主還元を行う予定です。当社は従来より連結配当性向を基準とした配当方針を掲げ、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施する予定です。これまでは、連結業績予想の1株当たり当期純利益の予想から1株当たりの配当予想金額を算出して記載しておりましたが、当社の配当方針はあくまでも連結配当性向を基準としたものであることから、今回の決算短信より1株当たりの配当金額の予想の記載は「―」で表記いたします。

内部留保資金につきましては、事業強化のための設備投資や、他社との資本提携ならびにM&Aなど、企業価値を向上させるために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①競合について

当社グループは、事業戦略展開分野を金融機関向けシステムや、流通業界向けシステム等に関連する分野に集中することにより他社と比べ優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野のソリューションとネットワークインフラを含むハード、ソフトのトータルサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社グループは質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下にともない単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの商品仕入の約3割が輸入であり、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等および発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③システム（商品）開発、品質管理について

当社グループの取扱う情報通信機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。当社グループは、国内外から最新の情報技術および機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループが独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはニーズに合ったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守（ハード、ソフト）サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに当社では2002年6月に「ISO9001（2000年版）」の認証を取得し、品質マニュアルおよび品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、2004年2月には情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISMS」の認証を取得し、その後2007年12月にISO27001（2005年版）の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社グループの提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理について

当社グループは、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、プライバシーマークの取得に加え、自社開発の「入退室管理システム」やPCの操作ログを見える化する「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいります。万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

⑤災害等について

当社ではデータセンターを本社（東京）、所沢（埼玉）と大阪に設置しておりますが、大地震等による災害が発生した場合には、通信回線の障害等により業務の遂行に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥業績の季節変動について

当社グループの属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について

当社グループは、今後も当社グループ事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社グループが当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式の希釈化について

当社は、過去に旧商法第280条ノ20および第280条ノ21、ならびに会社法236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起り、当社株価に影響がでる可能性があります。なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年6月開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策を導入することを決議し、2009年6月19日開催の取締役会で、その継続を決議しておりますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当ては行われませんので、株主および投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。

当該諸条件が満たされた本新株予約権無償割当てが実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2株の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。

本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様へに通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい損失を被ることになります。

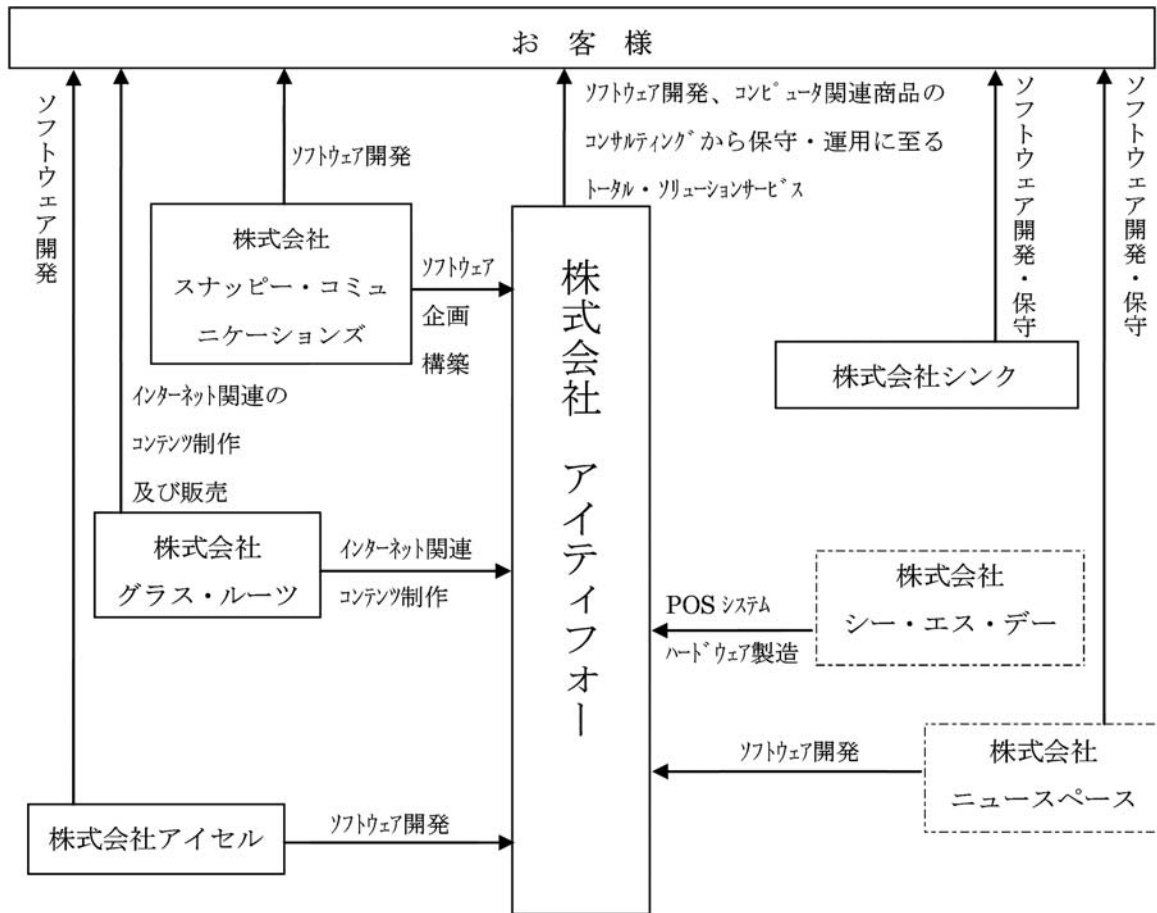
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社および関連会社4社で構成されており、最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かした、コンサルティングからシステム構築、運用管理に至るトータル・ソリューション・サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

グループ各社の役割は、Webビジネスの分野において、株式会社スナッピー・コミュニケーションズがソフトウェアの企画・構築を担当し、株式会社グラス・ルーツはインターネット関連のコンテンツ制作を担当しております。また、延滞債権管理のパッケージソフトを中心とした債権管理・督促支援の分野においては、当社が民間の金融機関を主要顧客とするのに対し、株式会社シンクが地方公共団体を主要顧客とすることで、「官」・「民」双方へのサービス提供を行っております。さらに、株式会社アイセルは、当社が開発したパッケージソフトのカスタマイズの一部を担当しております。

[事業系統図]

当社と関係会社各社の当該事業の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 実線で囲まれている会社は、連結子会社および持分法適用会社であり、点線で囲まれている会社は、それ以外の関連会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループはネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、C T I（コンピュータテレフォニーインテグレーション）、e コマース（電子商取引）に関するトータル・ソリューション・サービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社グループは、継続発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界経済の安定に伴い日本でも徐々に景気回復の兆しが見込まれる中、法令改正など市場環境の変化や多様化するお客様のニーズを的確に捉え、独自開発した高品質のパッケージソフトウェアとハイレベルのサービスを提供してまいります。

ソリューションシステム分野を中心とするソフトウェア開発においては、多様化する顧客ニーズへの対応とともに高度な品質が求められております。当社では、高品質のソフトウェア開発を今後とも維持していくために、引き続きM&Aによる開発体制の整備も視野に入れて開発体制の強化に取組み、顧客企業からのニーズが高い初期費用を抑えたASP版のソフトウェア開発、データセンターの拡張などにも積極的に取組んでまいります。

リスク対策といたしましては、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、平時よりコンプライアンスの社内徹底と経営リスクを中心とするリスク対策について協議を行っております。また、同委員会の下部組織として、「セキュリティ推進委員会」、「オフィス効率化・環境整備推進委員会」および「品質・安全管理推進委員会」の3委員会を設置し、専門的かつ具体的な活動を行っております。セキュリティ推進委員会では、内部情報、顧客情報などの全ての情報セキュリティ対策を統括しており、役員および社員全員に対するセキュリティ教育の実施、プライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの周知徹底等の活動を行っております。また、オフィス効率化・環境整備推進委員会では、内部統制システムの運用を中心に、労働衛生問題や経費削減など幅広い活動を行っております。さらに、品質・安全管理推進委員会では、ソフトウェア開発における品質の維持・向上を推進するとともに、顧客満足を得られるようなサービスの提供を目指して活動を行っております。

また、当社グループでは人材が最重要資産であるとの認識のもと、引続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。さらに、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、下記の重要課題に積極的に取り組み、他社グループとの差別化を図りながら成長を続けてまいります。

- ①グループ各社間のシナジー効果の追求
- ②高付加価値ソリューションの拡大
- ③システム基盤構築ソリューションの強化
- ④グループ各社の社内体制として、リスク管理の徹底、情報セキュリティ対策、内部統制システムの構築・運営、ソフトウェア開発における品質の維持・向上
- ⑤人材育成として、優秀な人材の確保と教育制度の充実

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,908,004	1,957,010
受取手形及び売掛金	2,962,936	1,986,900
有価証券	2,944,878	2,848,116
たな卸資産	*1 374,713	*1 227,396
繰延税金資産	300,586	248,254
その他	166,067	125,610
貸倒引当金	△405	△299
流動資産合計	8,656,781	7,392,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,012,182	1,020,303
減価償却累計額	△573,210	△603,906
建物及び構築物(純額)	438,972	416,397
機械装置及び運搬具	23,103	21,827
減価償却累計額	△20,047	△19,479
機械装置及び運搬具(純額)	3,055	2,347
土地	149,565	149,565
リース資産	3,278	3,278
減価償却累計額	△273	△1,365
リース資産(純額)	3,004	1,912
建設仮勘定	548	6,289
その他	1,499,361	1,428,449
減価償却累計額	△1,210,171	△1,185,353
その他(純額)	289,189	243,095
有形固定資産合計	884,336	819,607
無形固定資産		
ソフトウェア	—	614,037
その他	—	216,653
無形固定資産合計	697,216	830,691
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 891,744	*2 1,066,175
繰延税金資産	288,234	184,438
その他	391,845	476,896
貸倒引当金	△285	△285
投資その他の資産合計	1,571,538	1,727,225
固定資産合計	3,153,090	3,377,523
資産合計	11,809,871	10,770,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,819,090	958,437
リース債務	1,018	1,064
未払法人税等	575,214	341,976
賞与引当金	416,700	382,000
前受金	418,198	380,439
繰延税金負債	28	1
その他	382,820	277,831
流動負債合計	3,613,071	2,341,751
固定負債		
リース債務	2,164	1,005
退職給付引当金	277,301	293,418
役員退職慰労引当金	12,050	13,863
長期未払金	290,005	251,384
固定負債合計	581,520	559,671
負債合計	4,194,591	2,901,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,189,955	6,468,384
自己株式	△800,186	△900,670
株主資本合計	7,735,626	7,913,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138,830	△77,892
繰延ヘッジ損益	1,702	659
評価・換算差額等合計	△137,127	△77,232
新株予約権	—	19,581
少数株主持分	16,780	13,169
純資産合計	7,615,279	7,869,090
負債純資産合計	11,809,871	10,770,513

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	11,910,624	9,354,270
売上原価	※3 7,442,578	※3 5,680,497
売上総利益	4,468,045	3,673,773
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,840,885	※1, ※2 2,524,955
営業利益	1,627,159	1,148,817
営業外収益		
受取利息	26,409	12,524
受取配当金	10,416	10,731
負ののれん償却額	11	—
持分法による投資利益	1,203	—
契約中途解除益	—	16,999
和解清算益	—	32,044
その他	13,306	16,716
営業外収益合計	51,347	89,016
営業外費用		
支払利息	63	117
支払手数料	10,418	8,145
投資有価証券評価損	22,941	57,923
固定資産除却損	7,904	6,572
契約中途解除損	64,026	—
持分法による投資損失	—	51,875
その他	22,246	3,514
営業外費用合計	127,601	128,149
経常利益	1,550,905	1,109,684
税金等調整前当期純利益	1,550,905	1,109,684
法人税、住民税及び事業税	684,031	403,752
法人税等調整額	△27,777	133,522
法人税等合計	656,253	537,275
少数株主損失(△)	△7,928	△3,610
当期純利益	902,579	576,019

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
前期末残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
前期末残高	5,723,318	6,189,955
当期変動額		
剰余金の配当	△264,194	△274,697
当期純利益	902,579	576,019
自己株式の処分	△171,747	△22,893
当期変動額合計	466,637	278,429
当期末残高	6,189,955	6,468,384
自己株式		
前期末残高	△708,957	△800,186
当期変動額		
自己株式の取得	△467,888	△266,234
自己株式の処分	376,658	165,750
当期変動額合計	△91,229	△100,484
当期末残高	△800,186	△900,670
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,360,219	7,735,626
当期変動額		
剰余金の配当	△264,194	△274,697
当期純利益	902,579	576,019
自己株式の取得	△467,888	△266,234
自己株式の処分	204,911	142,857
当期変動額合計	375,407	177,945
当期末残高	7,735,626	7,913,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,842	△138,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,673	60,938
当期変動額合計	△172,673	60,938
当期末残高	△138,830	△77,892
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△4,162	1,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,864	△1,043
当期変動額合計	5,864	△1,043
当期末残高	1,702	659
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,680	△137,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,808	59,895
当期変動額合計	△166,808	59,895
当期末残高	△137,127	△77,232
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	19,581
当期変動額合計	—	19,581
当期末残高	—	19,581
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14,720	16,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,060	△3,610
当期変動額合計	2,060	△3,610
当期末残高	16,780	13,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,404,620	7,615,279
当期変動額		
剰余金の配当	△264,194	△274,697
当期純利益	902,579	576,019
自己株式の取得	△467,888	△266,234
自己株式の処分	204,911	142,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,748	75,866
当期変動額合計	210,659	253,811
当期末残高	7,615,279	7,869,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,550,905	1,109,684
減価償却費	314,775	401,634
負ののれん償却額	△11	—
株式報酬費用	—	19,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,550	△34,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,875	16,117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△266,940	1,813
長期未払金の増減額 (△は減少)	290,005	△38,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	432	△105
受取利息及び受取配当金	△36,825	△23,255
支払利息	63	117
持分法による投資損益 (△は益)	△1,203	51,875
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,941	57,923
固定資産除却損	7,904	6,572
契約中途解除損益 (△は益)	64,026	△16,999
会員権評価損	8,402	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△422,767	975,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	444,919	147,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185,278	△854,704
その他	△8,736	△87,248
小計	1,826,037	1,732,829
利息及び配当金の受取額	36,141	23,480
利息の支払額	△63	△117
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,500	—
和解金収入	—	25,000
法人税等の支払額	△564,763	△634,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,851	1,146,894



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△550,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△2,394,192	△1,098,984
有価証券の売却による収入	3,492,287	998,254
有形固定資産の取得による支出	△222,960	△78,900
無形固定資産の取得による支出	△500,442	△430,041
投資有価証券の取得による支出	△103,079	△200,000
会員権の取得による支出	—	△17,776
会員権の売却による収入	—	17,000
保険積立金の積立による支出	△468	—
保険積立金の払戻による収入	17,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,008	—
その他	△269	14,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△222,934</b>	<b>△845,503</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△467,888	△266,234
自己株式の処分による収入	204,911	142,857
配当金の支払額	△262,805	△275,205
リース債務の返済による支出	△270	△1,113
その他	△1,984	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△518,037</b>	<b>△399,696</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,879	△98,305
現金及び現金同等物の期首残高	3,491,756	4,053,635
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,053,635	※ 3,955,329

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ 株式会社グラス・ルーツ	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社の名称 株式会社シンク 株式会社アイセル 当期より、株式会社アイセルは、新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 持分法を適用しない関連会社の数 2社 持分法を適用しない関連会社（株式会社シー・エス・デー、株式会社ニュースペース）は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。	持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社の名称 株式会社シンク 株式会社アイセル 持分法を適用しない関連会社の数 2社 持分法を適用しない関連会社（株式会社シー・エス・デー、株式会社ニュースペース）は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,531千円減少しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、取得価額の10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左  その他 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社においては、役員の報酬制度改正の一環として、2008年6月20日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額290,005千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益並びに未認識数理計算上の差異の未償却残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
(4) 重要な収益および費用の計上基準	—————	ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他のもの 工事完成基準（検収基準）
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。  ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金、外貨建未払金および外貨建予定取引  ヘッジ方針 当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。  消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、発生年度より、その効果の及ぶ年数を実質的判断により見積り、その見積年数の定額法により償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適応指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については工事完成基準(検収基準)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」および「その他」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は382,076千円であり、「その他」は315,139千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)																														
<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">113,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">242,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">18,171千円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">474,823千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛債権売却残高</td> <td style="text-align: right;">76,329千円</td> </tr> </table>	商品	113,717千円	仕掛品	242,824千円	貯蔵品	18,171千円	投資有価証券(株式)	474,823千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差額	2,000,000千円	売掛債権売却残高	76,329千円	<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">58,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">150,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">18,017千円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">418,810千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	商品	58,695千円	仕掛品	150,684千円	貯蔵品	18,017千円	投資有価証券(株式)	418,810千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差額	2,000,000千円
商品	113,717千円																														
仕掛品	242,824千円																														
貯蔵品	18,171千円																														
投資有価証券(株式)	474,823千円																														
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																														
借入実行残高	—千円																														
差額	2,000,000千円																														
売掛債権売却残高	76,329千円																														
商品	58,695千円																														
仕掛品	150,684千円																														
貯蔵品	18,017千円																														
投資有価証券(株式)	418,810千円																														
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																														
借入実行残高	—千円																														
差額	2,000,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,103,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,640千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">23,793千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">32,531千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,103,865千円	賞与引当金繰入額	219,285千円	退職給付費用	79,838千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,640千円		23,793千円		32,531千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,052,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,813千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">32,130千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">△27,770千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,052,476千円	賞与引当金繰入額	192,491千円	退職給付費用	86,648千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,813千円		32,130千円		△27,770千円
従業員給料手当	1,103,865千円																								
賞与引当金繰入額	219,285千円																								
退職給付費用	79,838千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,640千円																								
	23,793千円																								
	32,531千円																								
従業員給料手当	1,052,476千円																								
賞与引当金繰入額	192,491千円																								
退職給付費用	86,648千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,813千円																								
	32,130千円																								
	△27,770千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式(注)	1,620	1,203	863	1,960
合計	1,620	1,203	863	1,960

(注) 自己株式の増加1,203千株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、自己株式の減少863千株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月2日 取締役会	普通株式	264,194	9.5	2008年3月31日	2008年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月1日 取締役会	普通株式	274,697	利益剰余金	10.0	2009年3月31日	2009年6月22日

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式(注)	1,960	748	407	2,301
合計	1,960	748	407	2,301

(注) 自己株式の増加748千株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、自己株式の減少407千株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月1日 取締役会	普通株式	274,697	10.0	2009年3月31日	2009年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月30日 取締役会	普通株式	271,287	利益剰余金	10.0	2010年3月31日	2010年6月21日

3. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	19,581
合計		—	—	—	—	—	19,581

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																										
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,908,004千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,944,878千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,852,883千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△299,247千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,053,635千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,908,004千円	有価証券勘定	2,944,878千円	計	4,852,883千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△299,247千円	現金及び現金同等物	4,053,635千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,957,010千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,848,116千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,905,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△550,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△399,797千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,955,329千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,957,010千円	投資その他の資産のその他 (長期性預金)	100,000千円	有価証券勘定	2,848,116千円	計	4,905,127千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△550,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399,797千円	現金及び現金同等物	3,955,329千円
現金及び預金勘定	1,908,004千円																										
有価証券勘定	2,944,878千円																										
計	4,852,883千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△299,247千円																										
現金及び現金同等物	4,053,635千円																										
現金及び預金勘定	1,957,010千円																										
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	100,000千円																										
有価証券勘定	2,848,116千円																										
計	4,905,127千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△550,000千円																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399,797千円																										
現金及び現金同等物	3,955,329千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器 (工具器具備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> <td style="text-align: right;">2,939</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> <td style="text-align: right;">2,939</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	4,842	2,939	1,903	合計	4,842	2,939	1,903	1年内	833千円	1年超	1,108千円	合計	1,941千円	支払リース料	1,016千円	減価償却費相当額	968千円	支払利息相当額	50千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> <td style="text-align: right;">3,763</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> <td style="text-align: right;">3,763</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	4,842	3,763	1,078	合計	4,842	3,763	1,078	1年内	395千円	1年超	713千円	合計	1,108千円	支払リース料	866千円	減価償却費相当額	824千円	支払利息相当額	33千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他	4,842	2,939	1,903																																														
合計	4,842	2,939	1,903																																														
1年内	833千円																																																
1年超	1,108千円																																																
合計	1,941千円																																																
支払リース料	1,016千円																																																
減価償却費相当額	968千円																																																
支払利息相当額	50千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他	4,842	3,763	1,078																																														
合計	4,842	3,763	1,078																																														
1年内	395千円																																																
1年超	713千円																																																
合計	1,108千円																																																
支払リース料	866千円																																																
減価償却費相当額	824千円																																																
支払利息相当額	33千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2009年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,911	131,861	44,950
	小計	86,911	131,861	44,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	391,310	225,945	△165,365
	小計	391,310	225,945	△165,365
合計		478,221	357,806	△120,414

(注) 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以上下落したもの。
- ・ 時価が取得原価の30%超50%未満下落したもので、かつ市場価格が一定水準以下で推移している等の条件を満たすもの。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,296,494
その他	499,878
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	148,504
非上場株式	59,113

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
その他		
コマーシャル・ペーパー (千円)	2,296,494	—
その他 (千円)	499,878	—
合計(千円)	2,796,373	—

(注) 5年超のものはありません。

当連結会計年度(2010年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引をおこなっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金等および発注高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引の実行および管理は、管理本部経理部にて行っておりますが、取引限度額は業務執行委員会で決定されております。さらに、管理本部長は、月ごとの定例業務執行委員会に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (2009年3月31日)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益</p> <p>ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、当期において注記すべき事項はありません。</p>

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部子会社においては簡便法を採用しており、一部子会社においては、中小企業退職金共済に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△864,978	△875,696
② 年金資産(千円)	429,962	491,288
③ 未積立退職給付債務(千円)	△435,016	△384,408
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	157,714	90,989
⑤ 退職給付引当金(千円)	△277,301	△293,418

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
① 勤務費用(千円)	63,137	65,640
② 利息費用(千円)	17,319	17,263
③ 期待運用収益(減算) (千円)	△10,761	△8,599
④ 数理計算上の差異の費用処理 額(千円)	16,351	26,314
⑤ 確定拠出年金掛金(千円)	55,326	56,584
⑥ 退職給付費用(千円)	141,374	157,204

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
① 割引率	2.00%	2.00%
② 期待運用収益率	2.00%	2.00%
③ 退職給付見込額の期間配分 方法	ポイント基準	ポイント基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	各期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌期から費用処理することとしてお ります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

ストックオプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	2002年 ストックオプション	2005年 ストックオプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 9名 当社従業員 115名	当社取締役 6名 当社執行役員 7名 当社従業員 194名
ストックオプション数(注)	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,500,000株
付与日	2002年11月12日	2005年2月8日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役又は従業員の 地位にあることを要する。 ただし、取締役の任期満了 に伴う取締役の再任候補に 選ばれない場合の退任およ び従業員の定年退職の場合 はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	2002年11月12日から 2004年6月27日まで	2005年2月8日から 2006年6月25日まで
権利行使期間	2004年6月28日から 2009年6月27日まで	2006年6月26日から 2011年6月25日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	2002年 ストックオプション	2005年 ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	432,500	1,369,500
権利確定	—	—
権利行使	432,500	431,000
失効	—	35,500
未行使残	—	903,000

② 単価情報

	2002年 ストックオプション	2005年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	124	351
行使時平均株価 (円)	410	410
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

ストックオプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	2005年 ストックオプション	2009年 ストックオプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 当社執行役員 7名 当社従業員 194名	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 106名
ストックオプション数(注)	普通株式 2,500,000株	普通株式 1,500,000株
付与日	2005年2月8日	2009年9月10日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役又は従業員の 地位にあることを要する。 ただし、取締役の任期満了 に伴う取締役の再任候補に 選ばれない場合の退任およ び従業員の定年退職の場合 はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	2005年2月8日から 2006年6月25日まで	2009年9月10日から 2015年6月19日まで
権利行使期間	2006年6月26日から 2011年6月25日まで	2011年6月20日から 2016年6月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	2005年 ストックオプション	2009年 ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,500,000
失効	—	7,500
権利確定	—	—
未確定残	—	1,492,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	903,000	—
権利確定	—	—
権利行使	407,000	—
失効	53,000	—
未行使残	443,000	—

② 単価情報

	2005年 ストックオプション	2009年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	351	413
行使時平均株価 (円)	371	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—	① 91 ② 100 ③ 150 ④ 154 ⑤ 161

- (注) ① 2011年6月20日～2012年6月19日権利行使分  
 ② 2012年6月20日～2013年6月19日権利行使分  
 ③ 2013年6月20日～2014年6月19日権利行使分  
 ④ 2014年6月20日～2015年6月19日権利行使分  
 ⑤ 2015年6月20日～2016年6月19日権利行使分

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,985千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,425千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">112,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,578千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,067千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">118,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,557千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△125,655千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,279千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,196千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,486千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">588,792千円</td></tr> </table>	未払事業税	43,985千円	会員権評価損	17,425千円	事業用土地評価損	112,459千円	賞与引当金	169,578千円	退職給付引当金	112,858千円	役員退職慰労引当金	5,067千円	長期未払金	118,003千円	その他	154,557千円	小計	733,935千円	評価性引当額	△125,655千円	繰延税金資産合計	608,279千円	その他有価証券評価差額金	△18,290千円	その他	△1,196千円	繰延税金負債合計	△19,486千円	繰延税金資産の純額	588,792千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,826千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,657千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">112,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,376千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,828千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">102,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,841千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△173,906千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,730千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△41,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△453千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,038千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">432,691千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,826千円	会員権評価損	10,657千円	事業用土地評価損	112,432千円	賞与引当金	155,411千円	退職給付引当金	119,376千円	役員退職慰労引当金	5,828千円	長期未払金	102,263千円	その他	115,841千円	小計	648,636千円	評価性引当額	△173,906千円	繰延税金資産合計	474,730千円	その他有価証券評価差額金	△41,584千円	その他	△453千円	繰延税金負債合計	△42,038千円	繰延税金資産の純額	432,691千円
未払事業税	43,985千円																																																												
会員権評価損	17,425千円																																																												
事業用土地評価損	112,459千円																																																												
賞与引当金	169,578千円																																																												
退職給付引当金	112,858千円																																																												
役員退職慰労引当金	5,067千円																																																												
長期未払金	118,003千円																																																												
その他	154,557千円																																																												
小計	733,935千円																																																												
評価性引当額	△125,655千円																																																												
繰延税金資産合計	608,279千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△18,290千円																																																												
その他	△1,196千円																																																												
繰延税金負債合計	△19,486千円																																																												
繰延税金資産の純額	588,792千円																																																												
未払事業税	26,826千円																																																												
会員権評価損	10,657千円																																																												
事業用土地評価損	112,432千円																																																												
賞与引当金	155,411千円																																																												
退職給付引当金	119,376千円																																																												
役員退職慰労引当金	5,828千円																																																												
長期未払金	102,263千円																																																												
その他	115,841千円																																																												
小計	648,636千円																																																												
評価性引当額	△173,906千円																																																												
繰延税金資産合計	474,730千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△41,584千円																																																												
その他	△453千円																																																												
繰延税金負債合計	△42,038千円																																																												
繰延税金資産の純額	432,691千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.19</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.35</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.57</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.42</td></tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20	住民税均等割	1.07	評価性引当額の増減	4.35	持分法投資損失	1.90	その他	△0.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.42																																										
法定実効税率	40.68%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20																																																												
住民税均等割	1.07																																																												
評価性引当額の増減	4.35																																																												
持分法投資損失	1.90																																																												
その他	△0.57																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.42																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、コンピュータおよび関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、コンピュータおよび関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引	ソフトウェア外注			
関連会社	㈱シンク	福岡県田川市	22,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接50.0%	ソフトウェアの開発 役員の兼任	営業取引	ソフトウェア外注	2,032	買掛金	—
関連会社	㈱アイセル	大阪府大阪市	245,100	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接20.7%	ソフトウェアの開発 役員の兼任	営業取引	ソフトウェア外注	109,035	買掛金	3,942
										未払金	35,658
関連会社	㈱ニュースペース	東京都中央区	20,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 30.0%	ソフトウェアの開発	営業取引	ソフトウェア外注	40,776	買掛金	7,360
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	当社仕様の機器の製造 役員の兼任	営業取引	商品の購入	138,591	買掛金	17,987
								ソフトウェア外注			

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示における会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引	その他			
関連会社	㈱アイセル	大阪府 大阪市	245,100	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接20.7%	ソフトウェアの開発 役員の兼任	営業取引	ソフトウェア外注	116,242	買掛金	32,972
										未払金	17,616
関連会社	㈱ニューススペース	東京都 千代田区	20,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 30.0%	ソフトウェアの開発	営業取引	ソフトウェア外注	7,450	買掛金	—
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県 瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	当社仕様の機器の製造 役員の兼任	営業取引	商品の購入	116,402	買掛金	16,694
								ソフトウェア外注			

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	276.61円	1株当たり純資産額	288.86円
1株当たり当期純利益金額	32.45円	1株当たり当期純利益金額	21.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当連結会計年度および前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	902,579	576,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	902,579	576,019
期中平均株式数(株)	27,815,300	27,411,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 54,939,400株 第2回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 54,257,400株 第2回新株予約権 第6回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。

生産、受注および販売の状況

(1)商品仕入実績

項目	当連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (千円)	1,192,142	64.7
ネットワークソリューション (千円)	534,264	86.0
カスタマーサービス (千円)	99,593	88.3
合計 (千円)	1,826,000	70.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(2)受注状況

項目	当連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	6,498,936	89.4	2,820,410	110.8
ネットワークソリューション	952,237	89.4	149,261	111.1
カスタマーサービス	2,030,858	76.6	1,010,462	86.1
合計	9,482,032	86.3	3,980,135	103.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(3)販売実績

項目	当連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (千円)	6,272,466	75.3
ネットワークソリューション (千円)	998,335	98.9
カスタマーサービス (千円)	2,083,468	81.2
合計 (千円)	9,354,270	78.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,862,913	1,920,825
受取手形	318,977	276,601
売掛金	2,611,664	1,692,280
有価証券	2,944,878	2,848,116
商品	113,717	58,695
仕掛品	235,127	147,953
貯蔵品	18,171	18,017
前渡金	—	13
前払費用	157,412	112,229
繰延税金資産	299,145	248,254
その他	19,102	11,650
貸倒引当金	△210	△196
<b>流動資産合計</b>	<b>8,580,900</b>	<b>7,334,441</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,012,182	1,020,303
減価償却累計額	△573,210	△603,906
建物(純額)	438,972	416,397
機械及び装置	19,565	19,565
減価償却累計額	△17,713	△18,037
機械及び装置(純額)	1,851	1,527
工具、器具及び備品	1,489,660	1,421,306
減価償却累計額	△1,202,058	△1,179,153
工具、器具及び備品(純額)	287,601	242,152
土地	149,565	149,565
リース資産	3,278	3,278
減価償却累計額	△273	△1,365
リース資産(純額)	3,004	1,912
建設仮勘定	548	6,289
<b>有形固定資産合計</b>	<b>881,543</b>	<b>817,843</b>
無形固定資産		
商標権	2,900	1,022
ソフトウェア	364,355	591,736
ソフトウェア仮勘定	292,405	196,946
その他	7,751	7,661
<b>無形固定資産合計</b>	<b>667,412</b>	<b>797,366</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	416,920	647,365
関係会社株式	494,032	488,303
関係会社長期貸付金	60,000	45,000
破産更生債権等	285	285
長期前払費用	2,185	2,827
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	288,253	184,438
敷金及び保証金	293,753	293,753
会員権	24,580	25,356
保険積立金	45,252	44,252
貸倒引当金	△285	△285
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,624,978</b>	<b>1,831,296</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,173,934</b>	<b>3,446,507</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,754,834</b>	<b>10,780,949</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,809,237	954,136
リース債務	1,018	1,064
未払金	244,726	182,540
未払費用	50,178	46,678
未払法人税等	575,000	341,817
未払消費税等	52,232	21,758
前受金	417,778	380,439
預り金	14,911	28
賞与引当金	415,000	381,000
その他	21,663	20,414
<b>流動負債合計</b>	<b>3,601,745</b>	<b>2,329,877</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,164	1,005
長期未払金	290,005	251,384
退職給付引当金	275,494	292,396
<b>固定負債合計</b>	<b>567,663</b>	<b>544,785</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,169,409</b>	<b>2,874,663</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金	1,221,189	1,221,189
資本剰余金合計	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金	5,112,500	5,512,500
繰越利益剰余金	969,900	911,871
利益剰余金合計	6,176,756	6,518,727
自己株式	△800,186	△900,670
株主資本合計	7,722,427	7,963,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138,704	△77,870
繰延ヘッジ損益	1,702	659
評価・換算差額等合計	△137,001	△77,210
新株予約権	—	19,581
純資産合計	7,585,425	7,906,285
負債純資産合計	11,754,834	10,780,949

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>売上高</b>		
システム売上高	9,150,711	7,140,085
カスタマーサービス収入	2,566,017	2,083,468
売上高合計	11,716,729	9,223,554
<b>売上原価</b>		
システム売上原価	6,302,763	4,683,114
カスタマーサービス原価	1,009,987	903,560
売上原価合計	7,312,751	5,586,674
売上総利益	4,403,977	3,636,880
販売費及び一般管理費	2,764,290	2,472,148
営業利益	1,639,686	1,164,731
営業外収益		
受取利息	3,266	2,859
有価証券利息	24,269	10,627
受取配当金	15,916	10,731
契約中途解除益	—	16,999
和解清算益	—	32,044
雑収入	13,271	11,556
営業外収益合計	56,723	84,818
営業外費用		
支払利息	36	117
固定資産除却損	7,904	5,898
支払手数料	10,418	8,145
投資有価証券評価損	22,941	53,682
契約中途解除損	64,026	—
雑損失	26,840	6,516
営業外費用合計	132,168	74,360
経常利益	1,564,242	1,175,189
税引前当期純利益	1,564,242	1,175,189
法人税、住民税及び事業税	683,467	403,500
法人税等調整額	△29,398	132,127
法人税等合計	654,068	535,627
当期純利益	910,173	639,561

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,356	94,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,812,500	5,112,500
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	5,112,500	5,512,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	795,668	969,900
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△400,000
剰余金の配当	△264,194	△274,697
当期純利益	910,173	639,561
自己株式の処分	△171,747	△22,893
当期変動額合計	174,231	△58,029
当期末残高	969,900	911,871
利益剰余金合計		
前期末残高	5,702,524	6,176,756
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△264,194	△274,697
当期純利益	910,173	639,561

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
自己株式の処分	△171,747	△22,893
当期変動額合計	474,231	341,970
当期末残高	6,176,756	6,518,727
自己株式		
前期末残高	△708,957	△800,186
当期変動額		
自己株式の取得	△467,888	△266,234
自己株式の処分	376,658	165,750
当期変動額合計	△91,229	△100,484
当期末残高	△800,186	△900,670
株主資本合計		
前期末残高	7,339,425	7,722,427
当期変動額		
剰余金の配当	△264,194	△274,697
当期純利益	910,173	639,561
自己株式の取得	△467,888	△266,234
自己株式の処分	204,911	142,857
当期変動額合計	383,002	241,486
当期末残高	7,722,427	7,963,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,842	△138,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,547	60,834
当期変動額合計	△172,547	60,834
当期末残高	△138,704	△77,870
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,162	1,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,864	△1,043
当期変動額合計	5,864	△1,043
当期末残高	1,702	659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,680	△137,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,682	59,791
当期変動額合計	△166,682	59,791
当期末残高	△137,001	△77,210



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	19,581
当期変動額合計	—	19,581
当期末残高	—	19,581
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,369,106	7,585,425
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△264,194	△274,697
当期純利益	910,173	639,561
自己株式の取得	△467,888	△266,234
自己株式の処分	204,911	142,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,682	79,373
当期変動額合計	216,319	320,859
当期末残高	7,585,425	7,906,285

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。